

# 2023年3月期決算 及び 中期経営計画

2023年5月23日

大崎電気工業株式会社  
代表取締役社長 渡辺光康

## 1. 2023年3月期 実績：売上高892億円、営業利益22億円

	国内	海外	連結
前期比	<b>増収増益</b> スマートメーター、ソリューション増収 増収による利益改善	<b>増収減益</b> 部材調達難、 部材費の高騰、ドル高	売上 (+130億円) 利益 (+9億円)
年初 計画比	<b>増収増益</b> スマートメーター、ソリューション増収 増収による利益改善、販管費の縮減	<b>営業利益未達</b> 部材調達難 部材費の高騰、ドル高	売上 (+92億円) 利益 (+12億円)

## 2. 2024年3月期 計画：売上高880億円、営業利益28億円

	国内	海外	連結
前期比	<b>減収減益</b> スマートメーターは需要の谷間で減収 部材価格高騰	<b>増収増益</b> 部材調達難の好転により英国 向け出荷増	売上 (△12億円) 利益 (+5億円)

## 3. 中期経営計画 (2024-28年3月期)

国内：次世代スマートメーターの開発・生産体制を強化、またGX等ソリューションの拡大に取り組む。

海外：スマートメーターと上位系システムのセット販売を促進すると同時に、組織機能の最適化やサプライチェーンマネジメント強化へ取り組み、利益率の向上を目指す。

# Agenda

1. 2023年3月期 決算概要
2. 2024年3月期 業績予想
3. 中期経営計画（2024-28年3月期）

# 1. 2023年3月期 決算概要

1-1 損益計算書

1-2 貸借対照表

1-3 キャッシュフロー計算書

# 1-1 損益計算書

## 前期比

- **売上高**：国内はスマートメーター、ソリューションの各事業が増収。海外は、オセアニアは順調の一方、英国向けは電子部材調達難により減少、米ドルベースでは減収も円安の影響により増収。
- **営業利益**：海外は部材価格の高騰により減益だが、国内増益により、連結で増益。

## 年初計画比

- **売上高**：国内は増収。海外も円安の影響により円ベースでは増収。
- **営業利益**：海外は部材調達難と部材価格高騰により減益となるも、国内の増益により、連結で増益。

(百万円)

	22/3期 実績	23/3期 年初計画	23/3期 実績	前期比	年初計画比
売上高(外部売上)	76,184	80,000	89,253	13,069	9,253
国内計測制御事業	45,983	50,000	54,406	8,423	4,406
海外計測制御事業	29,095	28,000	33,620	4,525	5,620
その他	1,105	2,000	1,226	120	-773
営業利益	1,277	1,000	2,226	949	1,226
国内計測制御事業	1,225	1,500	3,816	2,590	2,316
海外計測制御事業	58	-700	-1,886	-1,944	-1,186
その他	-11	200	304	315	104
調整額	4	-	-7	-12	-7
経常利益	1,189	1,100	1,885	695	785
親会社株主に帰属する 当期純利益	-658	1,500	1,319	1,978	-180

\*「その他」は製造装置事業、不動産事業

# 1-2 貸借対照表

- 売掛債権の増加：国内外における売掛金の増加
- 棚卸資産の増加：円安による海外の増加
- ネットキャッシュ：82億円、自己資本比率：49.2%

(百万円)

	22/3期末	23/3期末	増減	主な増減理由
資産合計	91,222	93,268	+2,045	売掛債権 +3,059
流動資産	51,653	56,618	+4,964	棚卸資産 +2,967
固定資産	39,568	36,649	-2,918	
負債合計	33,610	34,638	+1,028	仕入債務 +1,681
流動負債	26,502	25,008	-1,493	借入金 -1,419
固定負債	7,108	9,630	+2,521	
純資産合計	57,611	58,629	+1,017	
自己資本	45,236	45,933	+697	
非支配株主持分	11,865	12,228	+363	
その他	509	466	-42	
自己資本比率	49.6%	49.2%	-0.3%	

# 1-3 キャッシュフロー計算書

- 海外での事業環境が厳しく、営業キャッシュフローは2億円 (百万円)  
フリーキャッシュフローは16億円

	23/3期 実績
税金等調整前当期純利益	3,574
売上債権の増減額 (△は増加)	-3,421
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-2,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,982
その他 (減価償却費 他)	718
営業活動によるキャッシュ・フロー	260
有形固定資産の取得による支出	-1,443
子会社株式の売却による収入	3,638
その他	-845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,349
長・短期借入金の純増減額 (△は減少)	-2,464
配当金の支払額	-1,486
その他	-1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	-5,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-2,616
現金及び現金同等物の期首残高	15,335
現金及び現金同等物の期末残高	12,718

## 2. 2024年3月期 業績予想

---



## 2-1. 2024年3月期 業績予想

- **国内**：スマートメーターにおいて、2025年度から見込まれる更新期まで需要の谷間となり**減収**。利益面でも、原材料価格の上昇により**減益**。
- **海外**：**英国向けの出荷が電子部材の調達環境の好転により増加し、オセアニアも安定成長のため増収**。利益面でも、調達難により高騰していた**電子部材価格の落ち着きにより増益**。

(百万円)

	23/3期 2Q実績	24/3期 2Q計画	前年 同期比	23/3期 通期実績	24/3期 通期計画	前期比
売上高	39,562	43,000	3,437	89,253	88,000	-1,253
国内計測制御事業	24,276	24,300	23	54,427	50,500	-3,927
海外計測制御事業	14,647	19,000	4,352	34,613	38,000	3,386
その他	1,044	250	-794	1,333	600	-733
調整額	-405	-550	-144	-1,121	-1,100	21
営業利益	535	900	364	2,226	2,800	573
国内計測制御事業	1,163	550	-613	3,816	1,900	-1,916
海外計測制御事業	-777	200	977	-1,886	600	2,486
その他	150	150	0	304	300	-4
調整額	-1	-	1	-7	-	7
経常利益	348	700	351	1,885	2,400	514
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,041	200	-841	1,319	1,000	-319

## 3.中期経営計画（2023-27年度）

3-1 事業環境

3-2 国内事業戦略

3-3 海外事業戦略

3-4 グループ経営基盤の強化

## 国内市場

少子高齢化・生産人口減 **7,950** 万人→**7,200** 万人  
→空家増、住宅着工減、地方過疎化

働き方改革 労働時間 **1,710** 時間→**1,612** 時間  
→分散勤務、シェアエコノミー進展

E V、P 2 P 取引、余剰電力管理  
EV販売台数**5万9千台** (21年度)  
(電力小売市場縮小→コト売りへのシフト)

分散エネルギーシステムの普及  
→再生エネルギーの普及  
**2兆7千億** (2020年度) → **13兆円** (2030年度)

世界的なエネルギー価格の高騰  
→エネルギーマネジメント需要拡大  
年平均成長率**12%**

## 海外市場

先進国 (オセアニア、欧州等)

→人口・経済共に横ばい

新興国 (アフリカ、一部の東南アジア)

→人口・経済の拡大 **3.6%** (GDP成長率)

### CO2削減目標 (パリ協定)

→電化、再エネ活用促進、  
→新築のZ E H / Z E B (注)、  
仮想発電所 (V P P) 実用化

2050年までに**ネットゼロ** (オーストラリア、日本)

### エネルギー供給会社の集約化

→電気、ガスなどの垣根がなくなる

### 世界各国にてスマートグリッド進展

→進捗度まちまち、国によっては  
プロジェクトのキャンセル・遅れが発生

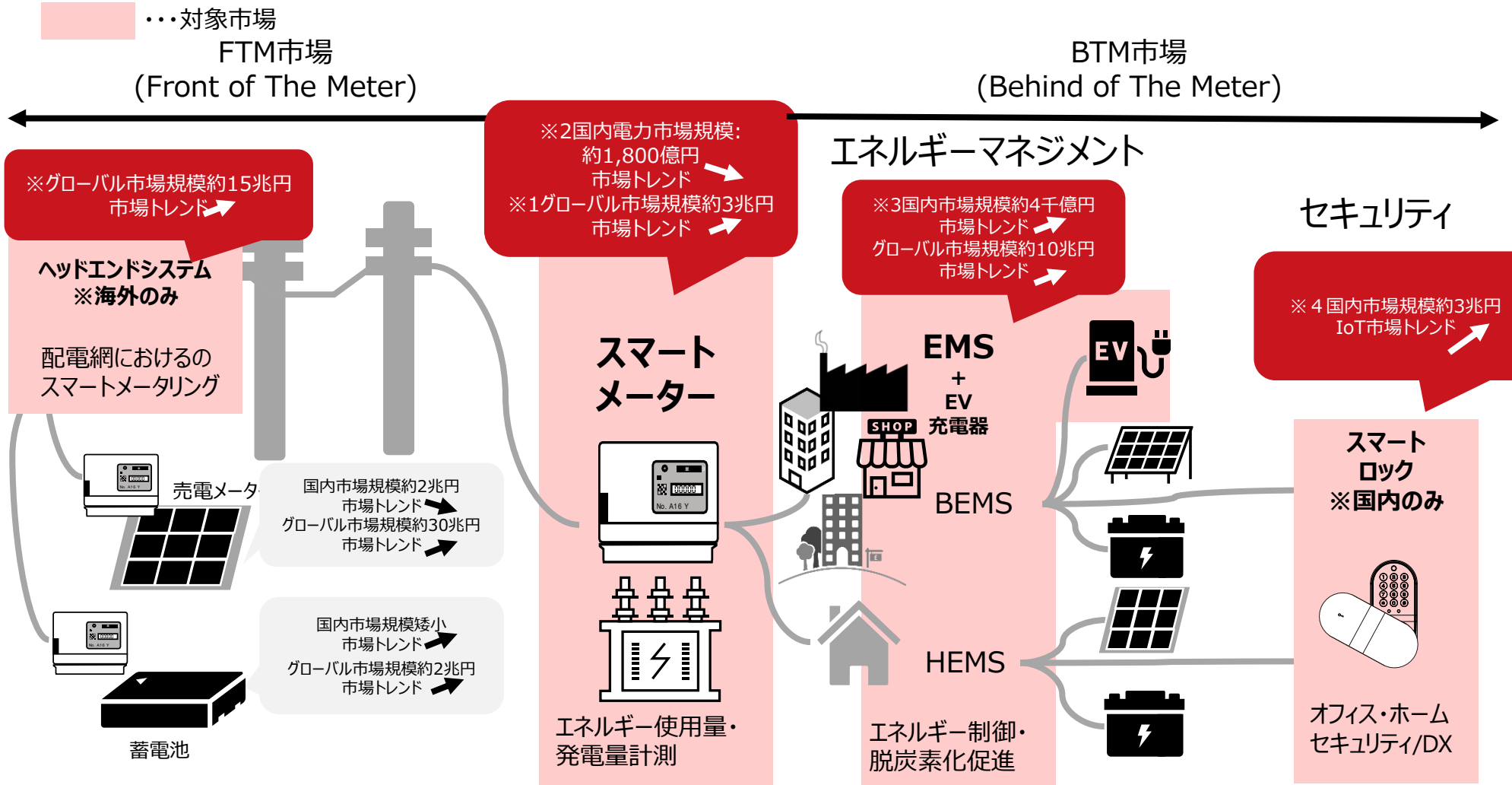
**431億ドル** (21年) → **1,034億ドル** (26年)

### 通信技術の継続的な進歩

→低消費電力無線技術  
(LTE-M、NB-IoTなど)

(注) Z E H / Z E Bとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスもしくはネットゼロ・エネルギービル  
の略。経産省の掲げるエネルギー対策のひとつで、省エネ設備と再生可能エネルギーを導入し、  
年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとなる建物。

# 3-1-2 市場の成長性



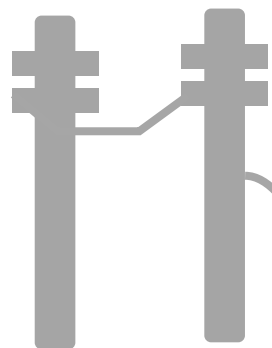
※当社調査による想定

※1 smart Meters Market - Global Market Analysis and Forecast 2019-2025

※2「平成32年（2020年）電気事業におけるスマートメーター等普及状況」（総務省）

※3 矢野総合研究所による調査（2019年）

※4国内IoT市場 支出額予測、2017年～2022年（出典：IDC Japan）



計器用変圧  
変成器



スマート  
メーター



電力会社向け  
インフラ製品

●エネルギー  
マネジメント



O-SOL  
複数拠点を  
トータル管理

拠点毎に最適な  
制御を実施

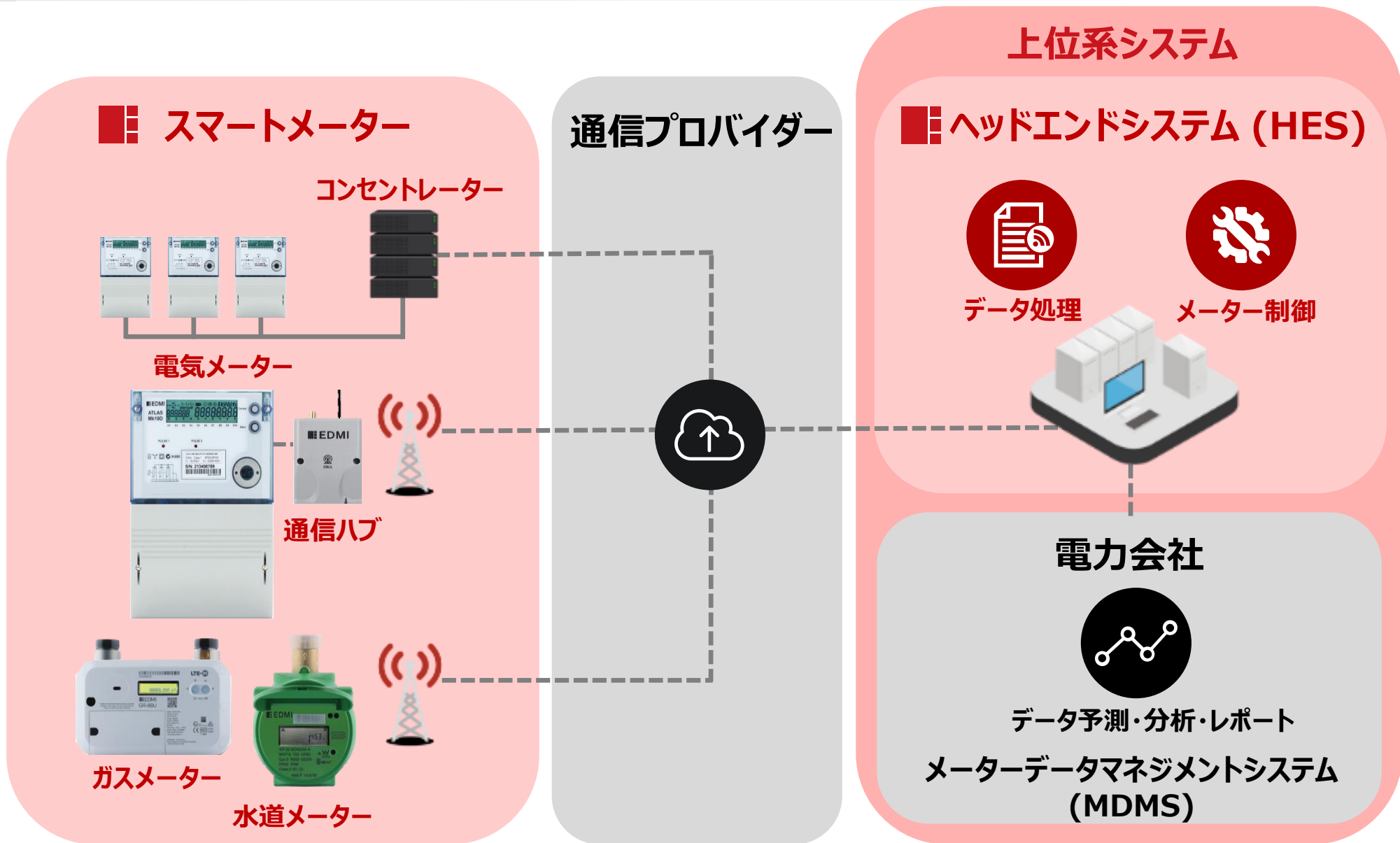


●スマートロック



店舗・オフィス・  
ホームセキュリティ

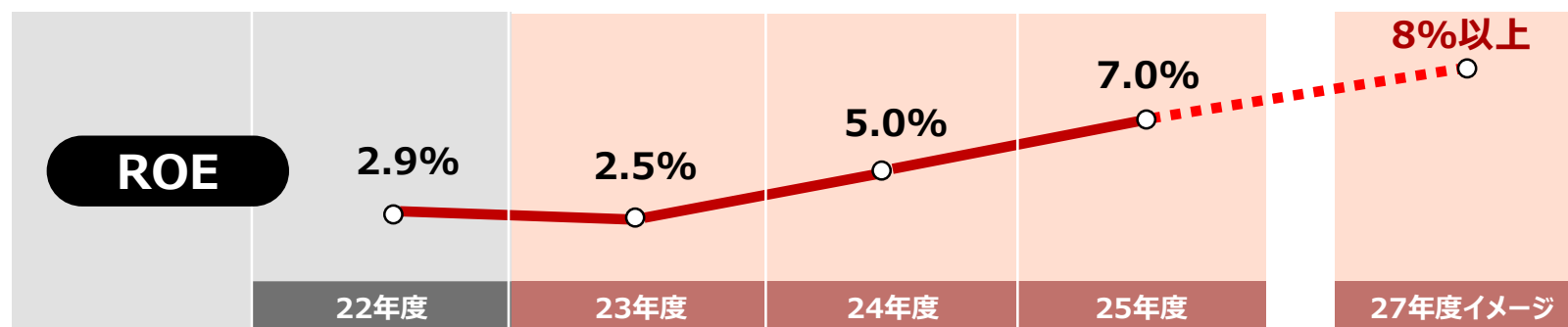
エネルギー会社と連携し、  
サービス提供開始



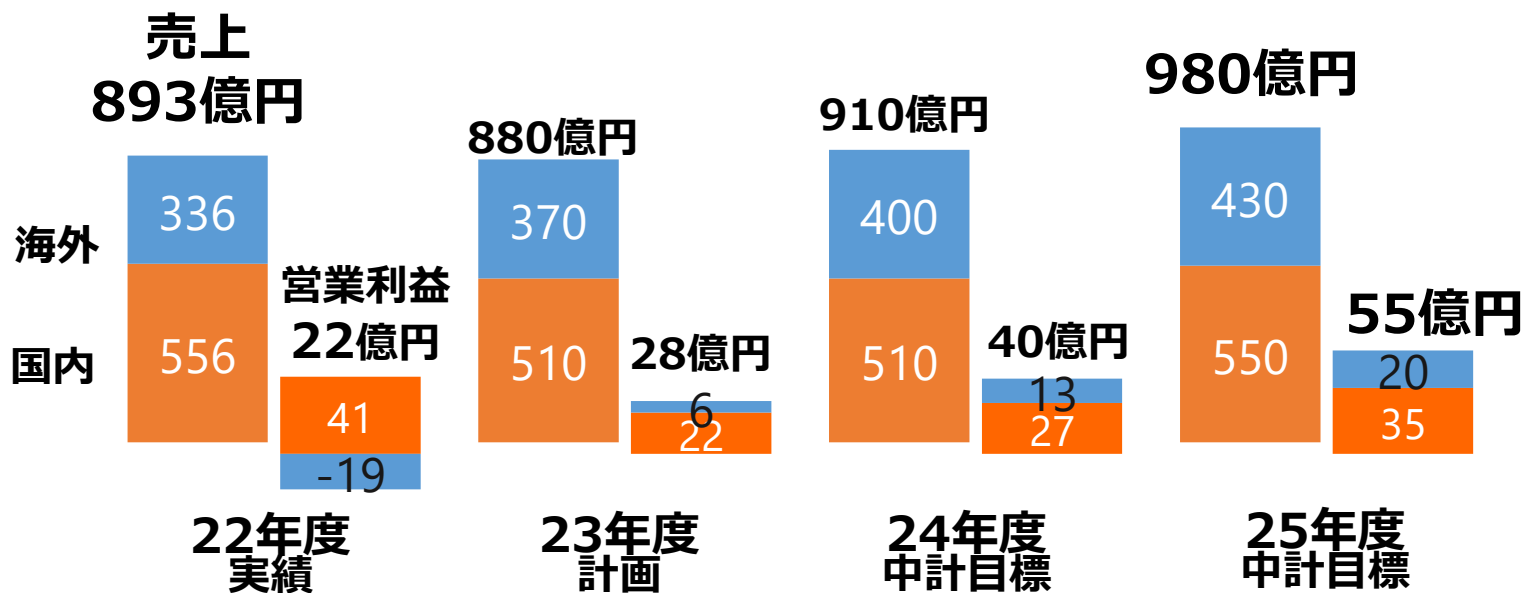
# 3-1-5 中期経営計画の計数目標

(億円)

	22年度 実績	23年度 計画	24年度 中計目標	25年度 中計目標	27年度 イメージ
売上高	893	880	910	980	—
営業利益	22.3	28	40	55	—
営業利益率	2.5%	3.2%	4.4%	5.6%	—
経常利益	18.9	24	37	52	—
当期純利益	13.2	10	22	33	—
純利益率	1.5%	1.1%	2.4%	3.4%	—
ROE	2.9%	2.5%	5.0%	7.0%	8%以上
設備投資額	19	33	35	33	—
減価償却費	26	22	23	34	—
研究開発費	32	39	39	39	—



# 3-1-6 中期経営計画：国内外別目標



	22年度実績	23年度計画	24年度中計目標	25年度中計目標
海外売上比率	38%	42%	44%	44%
海外営業利益比率	--%	21%	33%	36%



## 3-1-7 中期経営計画：事業ポートフォリオ別売上

### 事業ポートフォリオ別売上

億円

	22年度	23年度	24年度	25年度
国内計測制御事業	544	505	505	545
スマートメーター事業	349	305	290	300
ソリューション事業	125	130	140	170
配電盤事業	70	70	75	75
海外計測制御事業	336	370	400	430
オセアニア	156	165	170	180
欧州	101	155	160	165
アジア	58	30	30	40
中東他	21	20	40	45
その他	12	5	5	5
合計	893	880	910	980

## 3.中期経営計画（2023-27年度）



### 3-2 国内事業戦略

---

## 3-2-1 国内事業の中期見通し

### 総括

- **売上高は横ばい・利益は横ばいから減益の計画だが、ソリューション事業が大きく成長の見込み**
- 脱炭素化関連事業は市場の成長に伴う事業拡大を期待
- 現行のスマートメーターは需要減、更には次世代スマートメーターの生産・開発のため費用増を見込む

	2022年度 実績	2025年度 目標
スマートメーター事業	349億円	300億円
ソリューション事業	125億円	170億円
配電盤事業	70億円	75億円
売上合計	<b>544億円</b>	 <b>545億円</b>
国内売上比率	62%	56%
営業利益	<b>38億円</b>	 <b>32億円</b>
営業利益率	6.9%	5.9%

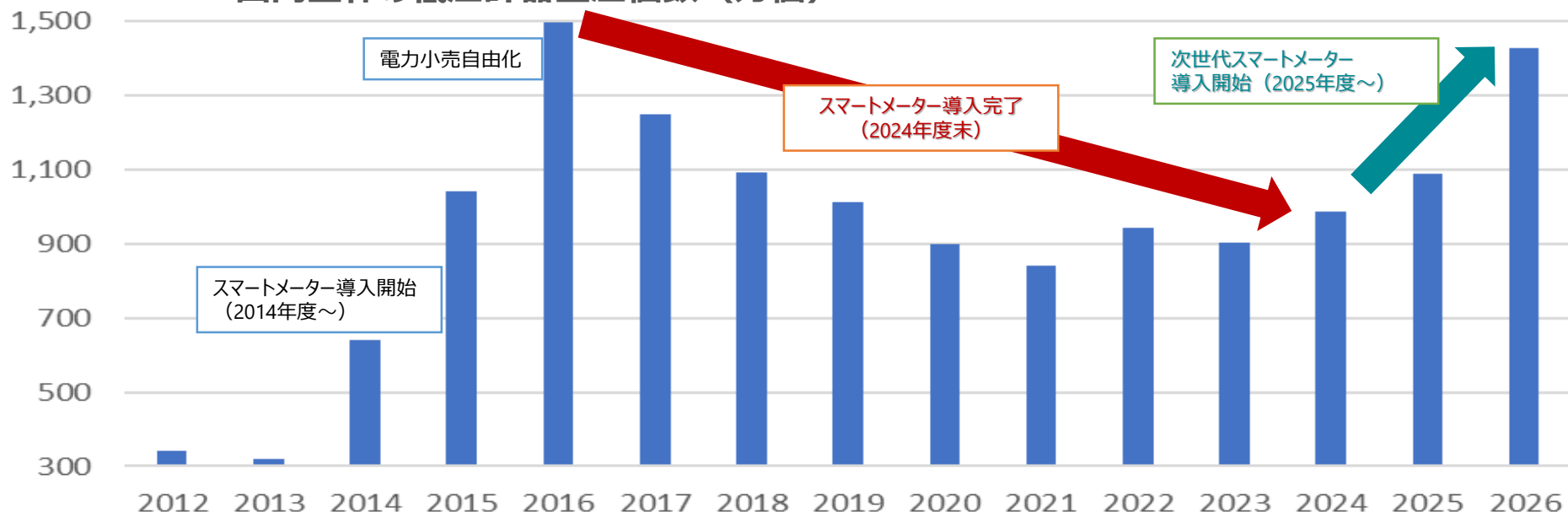
## 3-2-2 スマートメーター事業

各電力のスマートメーター導入計画（資源エネルギー庁資料より）

- 家庭等の低圧部門向けスマートメーターは、東京電力、関西電力、中部電力ですでに導入完了。
- 2024年度末には全家庭に設置完了の予定
- **次世代スマートメーターは全国で2025年度から導入開始**

国内全体の低圧計器生産個数（万個）

※（一社）日本電気計測器工業会「電気計測器の中期見通し 2022～2026年度」をもとに当社作成



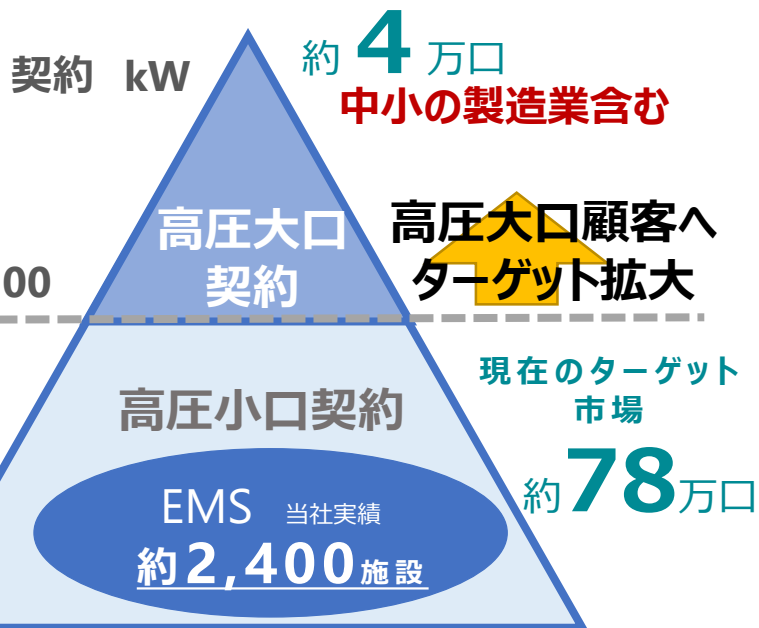
**次世代スマートメーターの開発推進、生産体制を強化、  
移行時の需要を確実に獲得**

# 3-2-3ソリューション事業（エネルギーマネジメント）

## ■ エネルギーマネジメント事業の成長背景

- 国のクリーンエネルギー戦略に基づく総投資額は10年で150兆円とされ、**脱炭素関連市場はここ10年で急成長する見込み**
- 特に**中小の製造業**を含む高圧大口契約顧客（契約電力が500kW以上）の**脱炭素化対策**が急がれている

### エネルギーマネジメント 国内市場規模



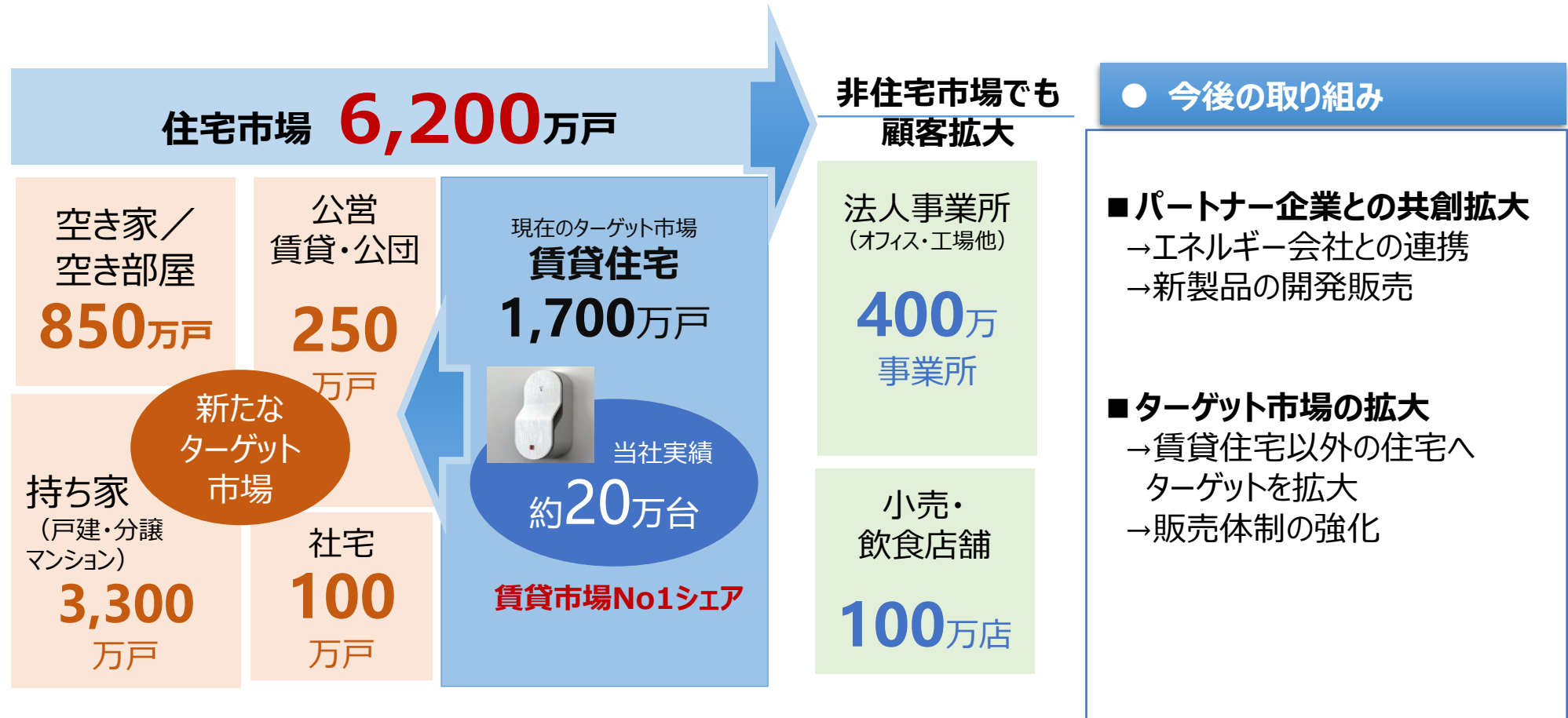
## ● 当社の取り組み

- **パートナー企業との共創拡大**  
→ 新サービス、ソリューションの開発  
→ 商品ラインナップの拡充
- **サービスパッケージ化の推進**  
→ 顧客のニーズに柔軟に対応  
→ 商品サービスの多様な組み合わせを自由にパッケージ化して提供
- **ターゲット市場の拡大**  
→ 現状のターゲットの小売・多店舗展開の顧客を更に開拓  
→ 中小規模の製造業へターゲットを拡大

# 3-2-4 ソリューション事業（スマートロック）

## ■スマートロック事業の成長背景

- セキュリティ意識が向上し、鍵の紛失・複製等のリスクに対応するサービス需要が向上
- 大手賃貸不動産管理会社の採用実績を糧に、賃貸住宅以外の市場もターゲットとする



出所：国土交通省 平成30年住宅・土地統計調査、経済産業省 平成26年商業統計より

## 3.中期経営計画（2023-27年度）

### 3-3 海外事業戦略

---

## グローバル展開の現状

### 英国

メーター、通信ハブ（ハードウェア中心）  
⇒コストダウンによる利益率向上

アジア、中東・アフリカ  
上位系システムとメーターのセット販売ヘシフト  
+ 産業用メーターの再強化  
⇒利益率の向上

### オセアニア

上位系システムとメーターのセット販売を推進  
+ 次世代メーター開発  
⇒高い利益率

	2022年度実績	2025年度目標
オセアニア	156億円	180億円
欧州	101億円	165億円
アジア	58億円	40億円
中東・アフリカ	21億円	45億円
売上合計	<b>336億円</b>	<b>430億円</b>
海外売上比率	<b>38%</b>	<b>44%</b>
営業利益	<b>▲19億円</b>	<b>20億円</b>
営業利益率	<b>-%</b>	<b>4.7%</b>

### 重点テーマ

- ・市場に特化した付加価値ソリューションの提供
- ・生産・サプライチェーンの効率化・簡素化
- ・R&D拠点の集約・開発の効率化



### 事業環境

短期：電子部材調達難は一部を除き緩和、価格が落ち着き  
輸送費はピークアウト

中期：世界的な環境保全対策へ向けた動きの更なる加速化  
CO2排出量（＝電力使用量）の計測・制御へのニーズ拡大



### 当社グループの対応

メーター（ハードウェア）  
単体売り中心

シフト

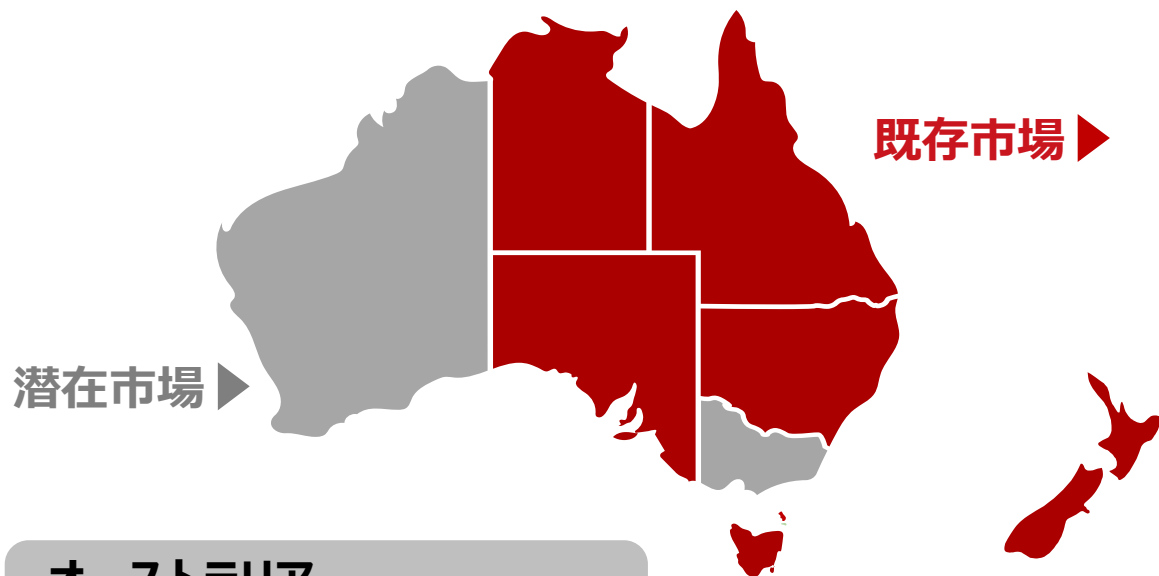
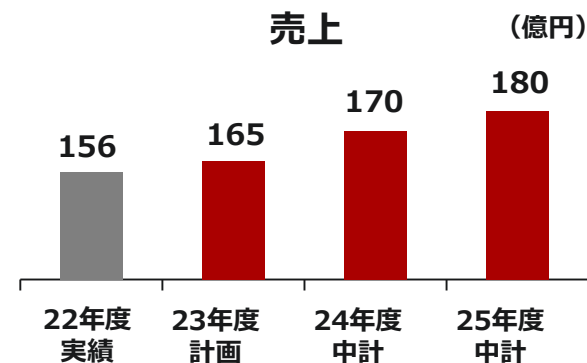
上位系システムとメーターのセット販売  
へのシフト及び産業用メーター再強化

- ・ 次世代メーター・上位系システムの開発
- ・ サプライチェーンとの関係強化

利益率の向上

### 3-3-3 海外重点マーケット：オセアニア

- EDM I創業の地、強固な顧客基盤
- 2017年 東部5州でスマートメーター設置義務化
- ヘッドエンドシステム等とのセット販売により高い利益率を確保  
共通設計に基づく次世代メーター(開発中)の投入
- 競合と差別化 → 顧客に近い開発チームの臨機応変な対応



#### オーストラリア

- 西オーストラリア州 120万台
- ビクトリア州 280万台

#### オーストラリア (東部5州)

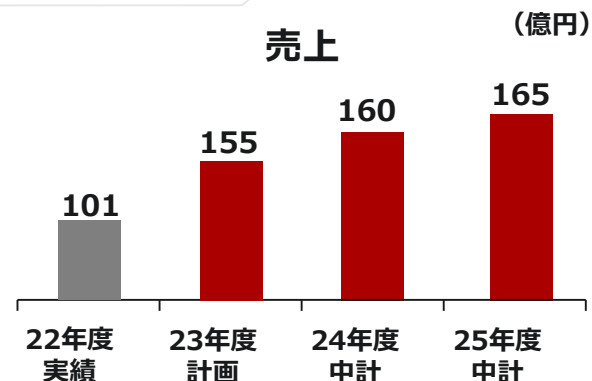
- 総需要 710万台
- 出荷実績 180万台
- 出荷見込 350万台 (~2029年)
- EDM Iのシェア 約75%

#### ニュージーランド

- 総需要 200万台
- 出荷実績 150万台
- 出荷見込 取替需要120万台 (~2035年)
- EDM Iのシェア 約75%

### 3-3-4 海外重点マーケット：英国

- 2013年 北部の通信ハブを受注
- 2016年 英国大手エネルギー供給会社とスマートメーター供給契約締結
- 2019年 本格出荷開始
- 2020年 英国政府よりプロジェクトの期限延長アナウンス (2020年→2025年)
- 2023年 価格転嫁、コストダウン開発による採算改善



#### 通信ハブ

- 総需要 3,000万台
- 出荷実績 300万台
- 出荷見込 300万台 (~2025年)

#### スマートメーター (電力・ガス)

- 総需要 5,300万台
- 出荷実績 300万台
- 出荷見込 300万台 (~2025年)

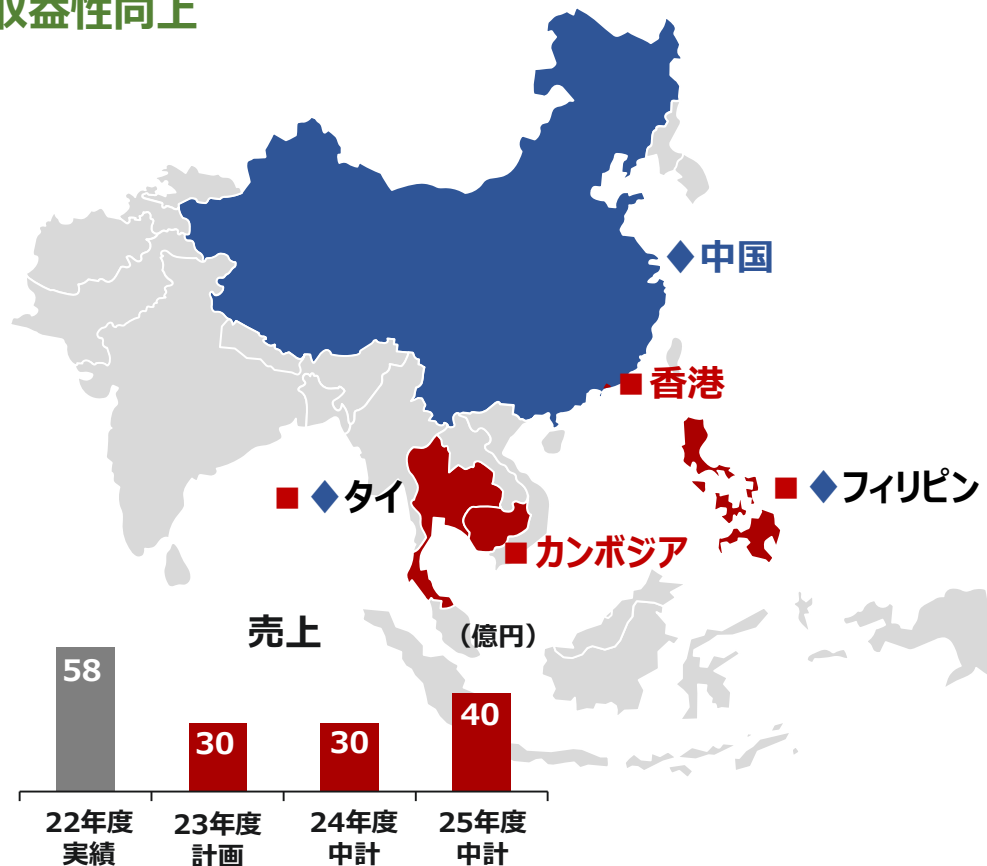


EDMIが供給する製品

## アジア

- メーター単体売りの縮小、低採算市場からの撤退
- 上位系システムとメーターのセット販売へシフト
- ◆産業用メーターの販売再強化

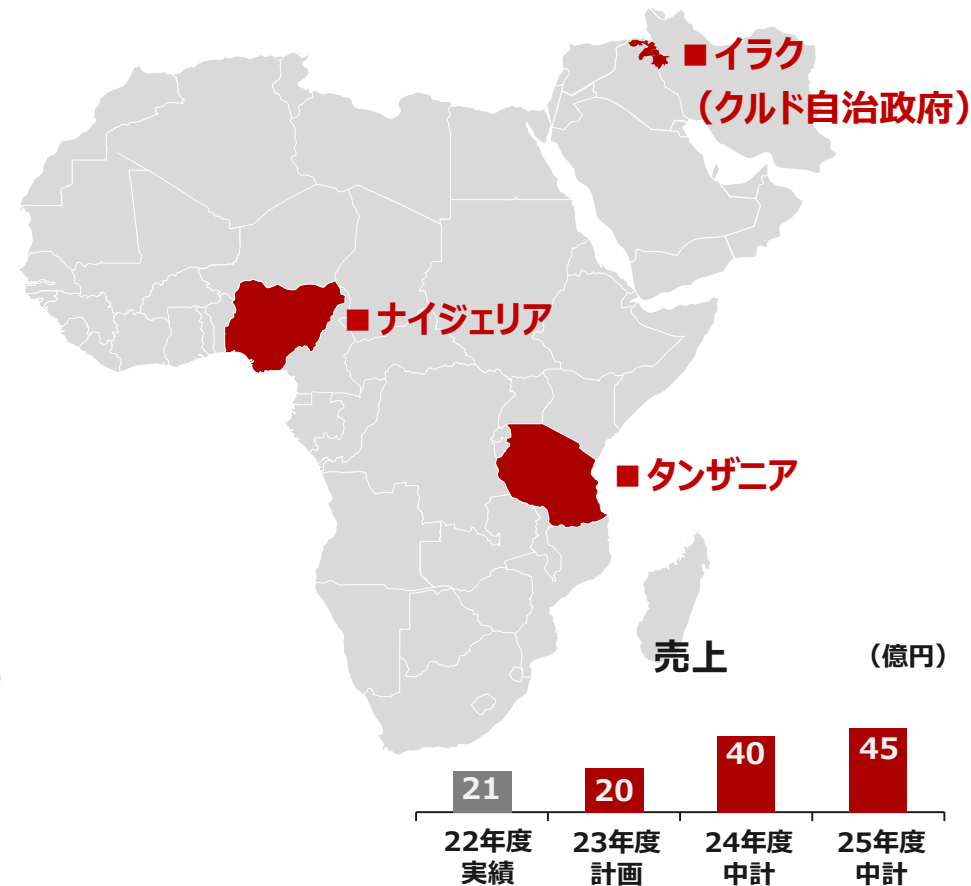
↓  
収益性向上



## 中東・アフリカ

- リスク・キャッシュフロー等を総合的勘案、選別的展開
- 上位系システムとメーターのセット販売を強化

↓  
収益性向上



### 3. 中期経営計画（2023-27年度）

## 3-4 グループ経営基盤の強化

---

- 人材育成・活用の強化
  - 価値観の明確化と共有
- グループリスク管理の強化
- 財務体質の強化及び経営資源の最適な配分
  - 財務目標・資本政策の考え方
- サステナビリティ活動の推進

中期経営計画を達成し、持続的に成長を遂げるため  
大崎グループとして最も大切な**価値観を明確にし、**  
全社員が同じ方向を向いて行動する。

### 価値観の洗い出しプロセス

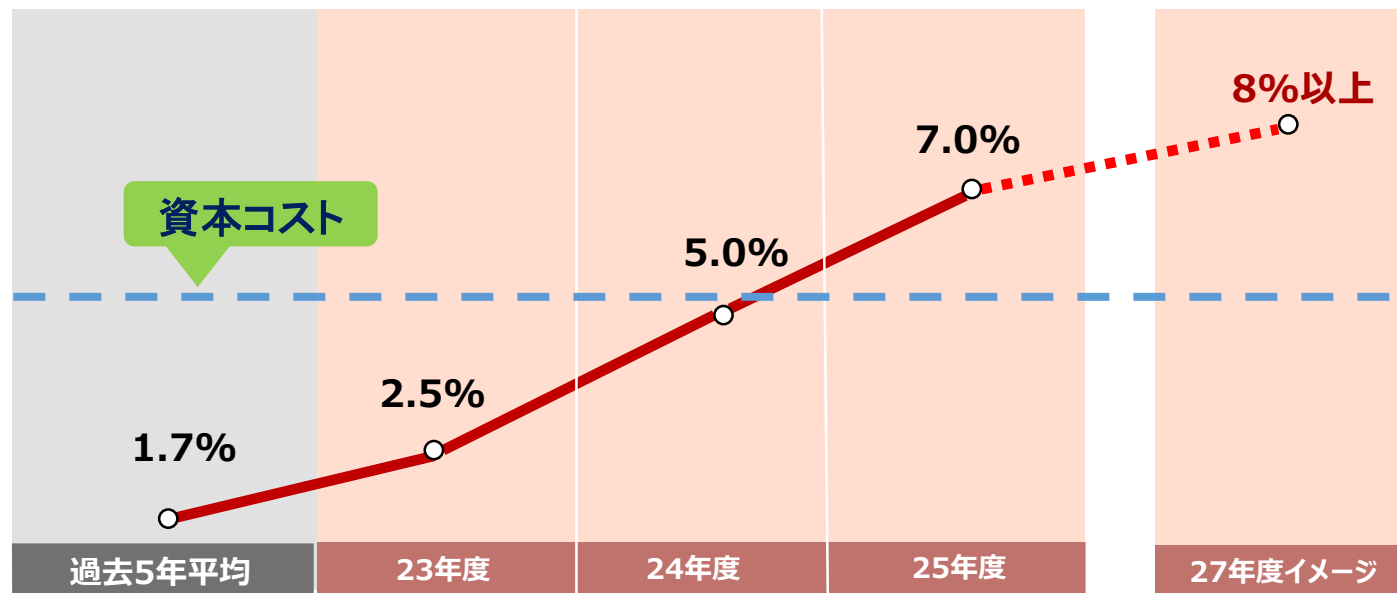
- 経営と従業員との対話を活性化
- 株主・投資家、顧客、取引先などステークホルダーへのヒアリング
- グループ会社含む経営トップへのインタビュー

## 財務目標・資本政策に対する考え方

		2022年度実績	考え方
利益の成長	営業利益	2,226百万円	グループ成長戦略を推進し、2025年度営業利益55億円を目指す
	ROE	2.9%	2025年度までに資本コスト（現時点では5.1%）を上回るROEを、中期的には8%以上のROEを目指す
資本効率	FCF	1,610百万円	成長投資と株主還元を支えるFCFを確保
	ポートフォリオ管理	製造装置事業 売却	製品・サービス別及び地域別にKPIを設定・モニタリングし、ポートフォリオの最適化を推進
財務健全性	自己資本比率	49.2%	50%程度の自己資本比率を維持
株主還元	配当	1株当たり 年間20円	株主資本配当率2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定
	自己株式取得	総額12.5億円の取得実施	手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討



## ROEの推移



- 25年度までに資本コストを上回るROEを確保、中期的には8%以上をめざす
- スマートメーターを中核としつつ、国内外でのエネルギー・ソリューションの伸長により、利益率向上をめざす



# Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションを通じて、世界に新たな価値を。

# 参考資料

---

## ■ 国内計測制御事業

（百万円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
スマートメーター事業	41,274	35,886	32,016	29,425	34,885
ソリューション事業	9,408	10,006	10,510	10,531	12,483
配電盤事業	5,568	5,926	5,641	6,025	7,037
合計	56,251	51,819	48,169	45,983	54,406

※管理会計上の参考値

## ■ 海外計測制御事業

（百万円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
オセアニア	9,522	9,422	9,154	10,642	15,628
欧州	4,422	9,544	8,938	11,339	10,129
アジア	6,713	8,753	4,882	6,041	5,800
中東・他	3,295	8,770	3,703	1,071	2,062
合計	23,952	36,490	26,678	29,095	33,620

※管理会計上の参考値

# 事業ポートフォリオ管理の強化

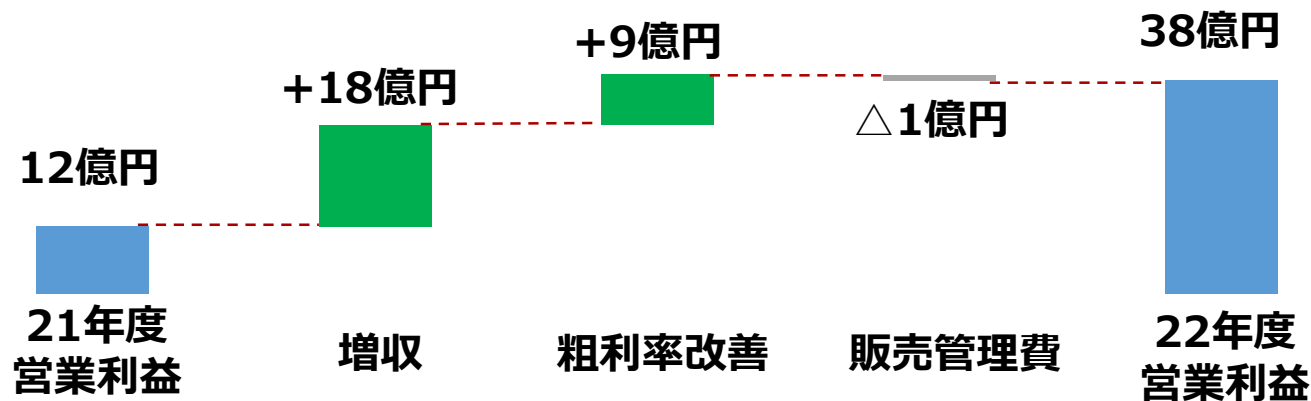
## ■ 国内計測制御事業：製品・サービス別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
スマートメーター事業	国内の中核事業で、安定的な収益貢献を目指す
ソリューション事業	スマートメーター事業の強みを活かし、省エネや脱炭素化などの社会的課題に対するソリューションを提供し、国内全体の収益性向上への貢献を目指す
配電盤事業	安定需要に対応し、継続的な収益貢献を維持する

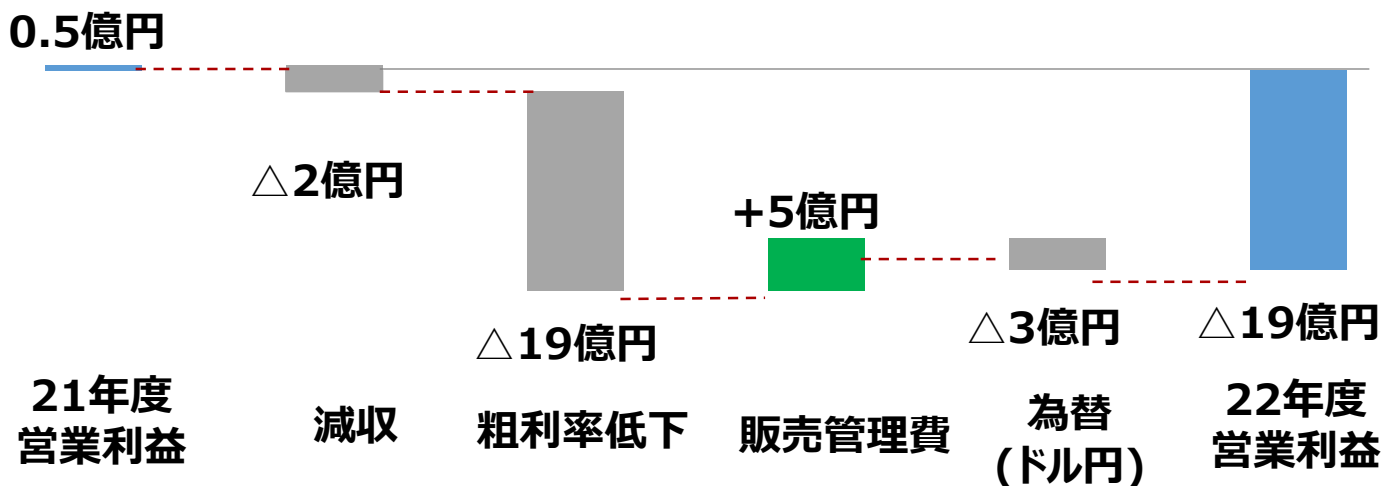
## ■ 海外計測制御事業：地域別にポートフォリオ管理

事業ポートフォリオ区分	位置付け・方針
オセアニア	スマートメーターと上位系システムを組み合わせたソリューション販売の強化により、安定的な利益成長を目指す
欧州	英国における収益性向上を目指す（製品構成、原価低減）
アジア	選択と集中による収益性向上（利益率の高いソリューション、産業用メーターの販売強化）
中東・その他	

## 国内計測制御事業



## 海外計測制御事業



## 配当方針

- 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- DOE（株主資本配当率）2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度計画
1株当たり配当金	中間/期末	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円	10円 / 10円
	年間	20円	20円	20円	20円	20円
配当金総額	年間	978百万円	980百万円	974百万円	942百万円	
連結配当性向	年間	81.7%	203.3%	—	71.8%	93.6%
DOE	年間	2.2%	2.2%	2.3%	2.2%	2.2%

## 自己株式の取得に関する方針

- 資本効率向上を重視し、手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

### 上記方針に基づき自己株式取得を実施

#### 1. 自己株式取得の概要

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 250万株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.09%）
- (3) 株式の取得価額の総額 15億円（上限）
- (4) 取得期間 2022年2月2日～2023年2月1日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

#### 2. 取得した自己株式の累計 （2023年1月24日取得終了）

- (1) 取得した株式の総数 250万株
- (2) 株式の取得価額の総額 12.5億円



**大崎電気工業株式会社**  
**東証プライム：6644**

**<お問い合わせ先>**

**IR広報部**

**Tel: 03-6694-7140**

**[ir@osaki.co.jp](mailto:ir@osaki.co.jp)**

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。